

## 終章 「世紀を越えて女性を勇気づける」

### Imagination, Inspiration, Innovation

来年 2010 年に創立 110 周年を迎える津田塾大学は、創立以来、建学の理念を守りつつ、つねに時代の要求に応えることのできる女性、つまり社会に貢献できる力量を備えた人材を育むことを目指してきた。そしてその成果は、卒業生が世界を舞台に、また地域社会で活躍している事実を示されていると自負している。

とはいえ、現在、大学が置かれている状況は厳しく、十分な資格を備えた入学者を確保すること自体が課題となっている。そのようななかで、本学の建学の理念を再確認し、継承しつつ、個性化を図り、教育の質を高く保つために、本学では教職員一丸になって努力を続けてきた。その努力の例とその成果は、本報告の各章において触れられているが、その顕著なものを以下にまとめてみたい。

- ( 1 ) 2005 年度には、英文学科に翻訳・通訳コースを開設し、2006 年には全学科共通の「メディアスタディーズ・コース」を設置した。これは 2003 年度に英文学科・国際関係学科を横断する学際的分野の専攻として設置した「多文化・国際協力コース」と同様の形態で、学科間の垣根を低くする試みである。また情報数理科学科は、英語教育を強化すると同時に、より専門性を高めることを目指して、2006 年度に数学科と情報科学科の 2 学科に改組された。これらの新コースおよび新学科を今後どのような形で発展させ、学生の志向の多様性に対応するかについて、学科再編成をも視野に入れての検討が、現在、全学将来構想委員会で真剣になされている。
- ( 2 ) 全学の英語教育のレベルアップを目指し、さまざまな形での改善がなされているが、それらを統括する形で、2006 年に Tsuda English Coordination Center (TECC) が設置された。TECC のもとに、コーディネーターを置き、使用テキスト、シラバス、到達目標、成績評価等について統一基準を明示し、少人数教育に必要な兼任教員を含めた担当者の統括をしている。この TECC が中心となって、2008 年度入学者から PACE と称する習熟度別(到達度別)クラスが導入されている。また、専攻分野にふさわしい英語のクラスを設けている(例えば、2006 年度には情報科学科の学生を対象とした「情報科学英語」を提供)。
- ( 3 ) 2007 年度には web シラバスを導入することにより、学生に必要なシラバスを今まで以上に迅速に提供できるようにした。2008 年度には、成績の基準を明確かつグローバルなものにすることで、学生の学習意欲を増し、他大学との交流をさらに活性化しようと、GPA を導入した。
- ( 4 ) 教育の質を高く保つための努力は教員についてもなされている。授業の内容および方法に改善を図るための組織的な研修および研究を実施して、いわゆる FD に全学

的に取り組んでいる。教務課研究支援室(2005年設置)が中心となって、学生に対する教育・学習方法等改善の努力に経費を補助することで、あらたな取り組みを実現させようとする「FD支援費」を設置しているが、これは有効であるとみなされている。

- (5) 教育の質を保つに必要な質の高い学生の確保を目指し、入試改革も行われた。英文学科では、2008年度入学志願者に、C方式で3教科の入試を導入した。数学科および情報科学科では2008年度入学志願者に対し、地方入試を導入した。今後、入試の形態を多様化することも含め、入試について検討が続いている。また、昨今の経済状況の悪化を背景に、新入生に対する財政的支援を行うことにし、2008年度から「新入生修学支援奨学金」(給付)を実施している。
- (6) 教育の質を保つために必要な財政上の安定に関しては、教職員の多くの時間とエネルギーを投入して、外部資金導入に努力してきた。また、その努力を支える部署として、先に挙げた教務課研究支援室を2005年に設置した。その成果は、2005年度特色GP「発展し続ける英語教育プログラム」、2008年度文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」での「世代連携・理文融合による女性研究者支援プログラム」、2008年度教育GP2件「社会貢献は書く力とプロジェクト推進力から」、「英語カリキュラム協調開発」が採択されたことに示されている。これらは、本学にとって大きな励みである。しかし、同時に、小規模大学における外部資金導入に必要な時間的・人的負担の大きさを経験することでもあり、今後に向けて大学としての方針を検討し始めている。
- (7) 教育の質を保つためには熱心な教師と職員が必須であり、本学では、幸いなことに教職員の熱心さには誇りを持っている。しかし、本学の伝統である少人数教育を維持し、きめ細かな教育をするためには、教員のなかには責任コマ数の5コマを超えた授業を担当する者も多い。また教員は委員会など大学運営への参加も求められる。加えて、(6)で触れたように、外部資金導入のためにも時間とエネルギーを使わなければならない状況におかれる。また、少人数教育を維持しつつ多方面にわたる分野をカバーするためには非常勤講師に依存することもやむをえない措置といえる。そのような状況を改善し、専任教員のゆとり、非常勤講師への依存度の減少を導くため、カリキュラムの見直しなどの方策を探る検討が続けられている。
- (8) 事務組織に関しても、(7)と同様の現象がみられる。業務の多様化に伴い、新たな部署の設置や委員会の増加がある一方で人員増はなされていない。各部署の適正配置人数についての検討と、現職員の潜在能力を開発し人材の有効活用するための検討がなされている。
- (9) 教育の質を保つためには、財政的な裏づけが必須であるが、この点では楽観は許されないと認識している。最近の経済不況の影響もきわめて大きい。そのなかで、収

入の大幅な伸びを期待せず、教育の質を確保するために、予算の配分を工夫すること（「重点予算配分」制度など）と同時に、外部資金の導入に努力している。また収入の多様化を図ることも必要であると考え、検討を続けている。

本学では、以上のような課題とその対応策の検討が行われているが、まだまだ解決策が見当たらない問題もある。しかしながら、本学の建学の理念は、21世紀においても明確な現代性を持って生きており、本学の伝統である教学・経営両面での堅実性は、今後とも変わることはない。それらを基盤に、学生にとってより魅力的な大学となるよう、新たな試みに挑戦し、さらなる発展を目指したい。